

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/6 (水)	1	市民の会 城中利文	1、組織・機構の改編について	(1)改編のねらいは何か 就任して1年、第二次総合計画の遂行と組織改編の関係は (2)職員配置と施策への取り組み 主要事業と職員配置について
			2、主要事業への取り組み	(1)観光振興事業 ①観光をどうビジネスに仕立てるのか ②観光交流局との関係は ③観光基本計画について (2)瀬戸内国際芸術祭 どうビジネスに結びつけるのか (3)スポーツと地域振興策 ①地域スポーツの普及と発展 ②スポーツ推進計画 ③プロスポーツの試合や練習機会の誘致 ④カマタマーレ讃岐の練習拠点誘致と地域スポーツの普及 ⑤表彰、助成制度 (4)企業振興 ①企業及び工場の立地支援策とは ②新たな支援制度の研究とは ③外国人を含めた多様な働き手、担い手の確保に向けた取り組みとは ④土壌汚染対策
			3、学校の適正配置	(1)適正配置基準の取り扱い (2)具体的にどう取り組むのか 地域とのコンセンサス
			4、北部学校給食センター	(1)タイムスケジュール (2)建設用地
			5、財政運用について	(1)積極型予算の考え方 (2)貯金と借金の状況 (3)合併特例債 (4)民間資金の導入

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/6 (水)	1	市民の会 丸戸研二	1、主要事業への取り組み	(1)AI関係 ①年間スケジュール ②企業との関係 (2)工業用水道の整備 ①詫間臨海部への供給スケジュールと資金調達 ②内陸部に立地する企業への供給 (3)讃岐造船跡地開発 ①現在の取り組み状況 ②今後の予定
			2、インフラ整備について	(1)鳥坂インターチェンジのフル化 どう取り組むのか (2)国道11号の4車線化計画区域の延伸 都市計画との関係 (3)地域間連絡幹線道路の必要性 ①大規模農道の早期完了に向けて ②大規模農道の未整備部分の整備
			3、農業関連の災害対策	(1)原材料支給事業の見直し (2)市単独補助土地改良事業の見直し (3)農地農業用施設災害復旧事業設計費に対する補助
			4、待機児童の解消について	(1)保育人材の確保 (2)幼保分離型が方向性なのか
			5、永康病院の整備について	(1)整備スケジュール (2)整備事業費と財源 (3)病院経営計画
	2	清風会 瀧本文子	1、市長の政治姿勢について	任期4年間のいわば足場固めの時期である1年間に過ぎ、任期2年目がスタートした。「One MITOYO～つながる豊かさ実感都市～」を打ち出し、本市の未来に向けたまちづくりに本格的に乗り出す、その政治姿勢と決意を伺う。
			2、H31年度予算について	H31年度の予算編成上の重点項目と合併特例債などについて伺う。第2次総合計画の重点プロジェクト、「攻め」の施策への配分を重視した予算編成の内容と、合併後2番目に大きな予算規模となった一般会計当初予算の将来的な財政見通しについて、プライマリーバランスなど見据えた将来の財政計画について伺う。
			3、にぎわいが地域を元気にするまち(産業・交流)	(1)「父母ヶ浜」が県内で最も注目される観光スポットとなり、本市でも観光の産業化へと動き出している。「観光基本計画」の刷新と共に、デジタルマーケティングの観光戦略をどう展開していくのか伺う。 (2)総合政策アドバイザーや地域おこし協力隊、地域再生マネージャー、民間企業からの人材受け入れなど、外部人材の登用は、どのような分野でどのような活用を計画しているのか伺う。
			4、知・体・心を育み、自分らしく暮らせるまち(教育・文化・人権)	(1)「人権の世紀」といわれ、人権にかかわる諸課題が顕著になっている。多様性を尊重するダイバーシティ社会を目指し、あらゆる差別をなくす取り組みが求められている。なかでもLGBTに対する「パートナーシップ制度」の導入は全国でも画期的である。市としてのスタンス及び取り組み内容について伺う。 (2)緑ヶ丘サッカー場整備について「カマタマーレ讃岐」の練習拠点とする方針だが、今後の運営計画について伺う。芝生の維持管理、施設維持等に向けてどのような計画なのか。
			5、市民が可能性を切り開くまちづくり(基本方針①)	グローバル化が急速に進む中、外国人との多文化共生による社会の実現が、新たな課題として提示されている。外国人入国管理法の改正等により、私たちの環境も大きく変わろうとしている中、外国人居住者への対応等行政として取り組みが求められている。市としての多文化共生に対するスタンス及びどのような取り組みを行っていくのか伺う。
			6、効率的で健全な行財政運営(基本方針②)	公共施設マネジメントについては「公共施設等総合管理計画」で方針を示しているが、目的を終えた施設について処分マニュアル等に基づき、時期を逸することがないよう、処分や機能集約を行っていくと言う事である。全国的にみるとマイナス入札も実施される中で、目的を終えた施設はどのような処分をしていく予定なのか伺う。

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/6 (水)	3	社民党 三木秀樹	1、平成時代、最大の問題は「失われた20年間」(1991～2011年)の解決だが、無視しているように見えるが、見解は。	新自由主義経済への転換、保護規定を排除した規制緩和の嵐は、異常格差を生み、自己責任重視策で「地域、生活、健康」等が破壊された。結果は三豊市には15～39才の「貧困世代」(年収167万円以下)7,126人、65才以上の「下流老人」7,649人、ひきこもり世帯等々、最低でも17,000人(全市民の25%)に近い困窮者が居る。日々拡大する困窮者対策に取り組む意思が、施政方針では「見えない」が、この三豊市最大の問題をどう認識しているのか。
			2、臨時職員の「働き」に本当に敬意があるのか。法(労組法)を無視する対応を何故するかを聞く。	「失われた20年」で創られた非正規社員。三豊市でも合併(2008年)後、常に全職員の50%を超える臨時職員が「低賃金、劣悪な労働条件」の中で働き、三豊市行政(市民へのサービス)を支えてきた。来年度からの会計年度任用職員制度移行への臨時職員組合との「不誠実な交渉」等の言動の根拠を聞く。
			3、児童・生徒のネット依存調査の有無とスマホ学校持ち込みに対する見解は。	9月議会も質したが、「ネット依存症」は家庭内の対策に限界があることが、マスコミ報道で明らかになっている。市内の児童・生徒がどの程度の「ネット依存症」状態であるかの実態調査の有無と、国の基幹統計を偽造する政府[文科省]が、禁止していたスマホの学校への持ち込みを「見直しの検討」に対する市長及び市教育委員会の見解を聞く。
			4、学生への修学費支援で保育所、病院の人員不足解消を。	保育所、病院等の人員不足解消に学生への修学費として毎月の奨学金を支給し、卒業後に市の保育所、病院で最低3年以上勤務すれば「返還免除」の制度を創る時代と思うが、見解は。
			5、福祉タクシー券、何故「障害1級者」に支給されないのか。再考も無しか。	「高齢者の福祉対策」の当初目的が「免許証の自主返納を促す」ことに主眼が移動し、免許保有者の「80歳以上の障害1級者」にも券を支給しないのは、福祉法違反ではないのか。支給しない法的な根拠は何か。
	4	公明党 水本真奈美	1、賑わいが地域を元気にするまち(産業・交流)	(1) 観光産業化の取り組みについて伺う。また観光振興の重要ポイントであるトイレ環境(特に島しょ部におけるトイレ環境)についてのお考えを伺う。 (2) 農水産業を先端技術活用による産業振興へどのようにつなげていくのか伺う。平成30年6月6日に施行された「生産性向上特別措置法」に基づく中小企業の先端設備導入計画の現在の申請件数と周知や情報提供の取り組みについて伺う。
			2、子どもが健やかに育ち生涯笑顔で過ごせるまち(健康・福祉・医療)	子育て世代包括支援センター設置によって妊娠から出産、育児の切れ目のない母子の総合相談支援を充実させ、安心して出産、母子ともに健康で安心の子育てできる環境の考えを伺う。現在の相談件数、産後ケア事業の状況、専門職人材の確保、福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、教育委員会との連携をどう図っていくのか。また、産後鬱や児童虐待の未然防止、早期発見につながると注目されているが、医師や児童相談所との連携体制を伺う。
			3、人と自然が守られる定住のまち(暮らし)	(1) 地域防災力の向上として 改訂防災マップの全戸配布、体験型防災訓練について、マイタイムライン作成、家具転倒防止対策、液体ミルク備蓄、ボート配備、外国人旅行者への支援体制について伺う。 (2) 地域交通施策と離島航路の現状と課題について伺う。 離島振興対策として通院にかかる離島住民の船賃助成についてお考えを伺う。

質問日	質問順	会派/氏名	件名	要旨
3/7 (木)	5	桜の木 田中達也	1、紫雲出山の桜の維持について	ニューヨークタイムズに掲載された紫雲出山の桜は、世界から注目され、この春以降多くの来場者でにぎわうことが予想される。しかしながら、ソメイヨシノの老朽化により、台風で倒れるなどの問題が発生しており、対策が急務である。国立公園の一部であるがためメンテナンスに制約がある中、さらに国指定文化財の認定が新たな制約となりかねない状況で、この極めて重要な観光資源を、どのような方針で維持していくのか、市長の考えを問う。
			2、外郭団体・交付金団体の自立に向けた収益事業への取り組みについて	市からの補助金・交付金を受けて運営している団体は、その設立の趣旨から、収益事業を積極的に行い、自立運営していくことが求められている。しかしながら、委託業務・移譲業務とマンパワーのバランスによる余力不足や、職員の賃金形態によるモチベーションの低下、交付金を原資とした場合の収益金の取り扱い方法など、改善すべき点が認められる。本格的な収益事業展開に向けて、今後市がとるべき方策について問う。
			3、公共施設のマネジメントについて	三豊市公共施設等総合管理計画に従い、処分や機能集約を行うと施政方針にあるが、これまでの公共施設の再配置は、総論賛成・各論反対の中で、前向きに進んでいるとは思えない。攻めの施策を実現するための大きな予算規模が当面続くことを考えれば、市長の強力なリーダーシップをもって、維持費削減を推し進める必要があると考える。市長の考えを問う。
			4、AIへの取り組みを軸にしたシティプロモーションについて	AIなどの先端技術活用による産業振興において、企業の集積、地域課題・行政課題の解決、若手人材の育成など様々な効果が期待されている。さらに子どもたちの教育についても三者連携協力の中で取り組むことで「先端技術に繋がる教育が受けられるまち」という切り口が加わり、総合的にシティプロモーションを行うことで、定住促進も含めてさらなる効果が期待できると考える。市長の考えを問う。
			5、公共事業実施における、地元企業成長への配慮について	市から発注される事業は、事業規模が大きい、あるいは先進的な取り組みにおいて、同様の業務経験の有無が重視され、プロポーザルの結果、市外の大手企業に発注されることが多い。そのような事業こそが、地元企業にとって貴重な成長の機会となり得るため、市外の企業に発注せざるを得なくとも、地域の担い手となる地元企業に知見と力を蓄積させる手法を検討すべきであると考え。今後の方針を問う。